

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450110
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	労働安全衛生調査（実態調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※<div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div></div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※<div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div></div><div>☐ 5.報告の方法 ※<div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※<div>調査結果の公表の方法及び期日</div></div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存<div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div></div><div>☐ 11.立入検査<div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>全項目整合</div></div></div>
-----------------------------	---

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<div><div>□ 課題なし</div><div>□ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div>▣ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
---	---

	見直し・改善の概要(自由記入)	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、令和7年調査までに拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、必要な修正・追記を行う。	<div>○ 調査計画の見直し・改善</div> <div>○ 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div>○ 業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>その他</div>	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	令和7年調査において、オンライン調査による回収率向上方策として、Excel方式の電子調査票のHTML化を検討している。 HTML方式の調査票はスマートフォンによる回答が可能となるため、調査対象の利便性が高くなり、負担が軽減されることにより回収率の向上が期待できると考えている。	<div>調査計画の見直し・改善</div> <div>業務マニュアル等の整備・充実・改善</div> <div>品質の表示</div> <div>変更管理の実施</div> <div>遅延調査票への対応</div> <div>外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div> <div>○ DXの実施、データのデジタル化</div> <div>システムの要件・仕様の可視化</div> <div>プロセス診断結果の取り込み</div> <div>その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div>	<div>調査計画の変更申請</div> <div>調査計画の軽微変更</div> <div>業務マニュアルの整備・充実</div> <div>実施方法の見直し</div> <div>○ その他</div>	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	<div><div>○</div><div>達成精度</div><div>回収率・回答率</div><div>回収調査票数</div><div>カバレッジ</div><div>その他</div><div>設定なし</div></div>	<div>【事業所調査】 特定の属性を持つ事業所の割合について、その割合が50%となる場合に、産業別あるいは事業所規模別に標準誤差が原則5%以内となるように標本事業所数を決定している。</div> <div>【個人調査】 特定の属性を持つ労働者の割合について、その割合が50%となる場合に、産業別あるいは事業所規模別に標準誤差が原則7%以内となるように標本労働者数を決定している。</div>	令和5年	令和5年調査 別紙参照		

別紙

令和5年労働安全衛生調査（実態調査）達成精度
メンタルヘルス対策の取組の有無の事業所割合における標準誤差

(単位：％)		
区 分	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所割合	標準誤差
合 計	63.8	1.3
(事 業 所 規 模)		
1,000 人 以 上	100.0	0.0
500 ～ 999 人	99.5	0.5
300 ～ 499 人	99.8	0.2
100 ～ 299 人	96.6	0.9
50 ～ 99 人	87.4	2.5
10 ～ 49 人	59.1	1.5
30 ～ 49 人	71.8	2.5
10 ～ 29 人	56.6	1.7
(再掲) 50 人 以 上	91.3	1.6
(産 業)		
農業、林業（林業に限る。）	47.9	4.4
鉱業、採石業、砂利採取業	53.9	4.6
建設業	49.6	3.0
総合工事業	55.1	5.0
職別工事業（設備工事業を除く）	36.0	5.0
設備工事業	50.4	4.8
製造業	57.3	1.3
(消費関連製造業)	51.4	2.8
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	52.4	4.7
繊維工業	42.9	4.9
家具・装備品製造業	44.6	5.0
印刷・関連業	60.2	4.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	47.9	6.2
その他の製造業	51.2	5.0
(非金属系素材関連製造業)	61.1	2.0
木材・木製品製造業（家具を除く）	49.5	4.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	64.9	4.7
化学工業	80.2	3.8
石油製品・石炭製品製造業	77.5	4.4
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	56.0	4.6
ゴム製品製造業	58.0	5.0
窯業・土石製品製造業	55.6	4.6
(金属系素材関連製造業)	55.1	4.0
鉄鋼業	61.8	4.5
非鉄金属製造業	69.3	4.5
金属製品製造業	52.0	5.2
(機械関連製造業)	61.8	1.9
はん用機械器具製造業	61.0	4.6
生産用機械器具製造業	59.3	4.1
業務用機械器具製造業	60.8	4.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	66.7	4.0
電気機械器具製造業	59.2	4.6
情報通信機械器具製造業	74.1	4.3
輸送用機械器具製造業	63.7	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	90.3	2.9
情報通信業	75.4	2.9
通信業	76.3	7.3
放送業	76.2	4.8
情報サービス業	80.5	4.1
インターネット附随サービス業	66.4	5.8
映像・音声・文字情報制作業	60.6	5.1
運輸業、郵便業	67.0	3.2
鉄道業	98.2	1.3
道路旅客運送業	69.0	4.0
道路貨物運送業	60.0	5.0
水運業	46.8	5.4
航空運輸業	77.0	4.3
倉庫業	78.7	4.6
運輸に附帯するサービス業	86.0	3.3
郵便業（信書便事業を含む）	100.0	0.0
卸売業、小売業	63.1	2.9
(繊維、飲食品その他卸売業)	60.1	5.4
各種商品卸売業	70.3	4.5
上記以外の卸売業	60.1	5.4
(織物、飲食品その他小売業)	64.4	3.4
各種商品小売業	100.0	0.0
機械器具小売業	77.0	4.2
その他の小売業	73.6	5.5
無店舗小売業	76.0	4.9
上記以外の小売業	54.1	5.6
金融業、保険業	94.0	2.0
金融業	95.3	2.0
保険業	92.3	3.8
不動産業、物品賃貸業	56.0	4.9
不動産業	48.9	6.8
物品賃貸業	69.6	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	69.1	4.5
宿泊業、飲食サービス業	61.4	6.1
宿泊業	59.8	6.0
飲食サービス業	61.6	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	58.4	3.6
洗濯・理容・美容・浴場業	50.0	6.2
その他の生活関連サービス業	66.1	5.9
娯楽業	60.6	5.6
娯楽業（ゴルフ場除く。）	59.9	6.1
ゴルフ場	68.0	4.1
教育、学習支援業	69.6	4.9
医療、福祉	64.2	4.4
複合サービス事業	94.2	1.6
郵便局	98.4	1.2
協同組合（他に分類されないもの）	92.1	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	71.3	2.4
(対事業所サービス業)	77.7	3.5
職業紹介・労働者派遣業	83.9	3.9
その他の事業サービス業	76.1	4.3
(対個人サービス業)	71.8	3.5
自動車整備業	65.6	5.3
機械等修理業（別掲を除く）	77.2	4.7
(対社会的サービス業)	52.1	2.9
廃棄物処理業	46.6	4.7
政治・経済・文化団体	59.9	4.8
宗教	40.1	5.1
その他のサービス業	70.8	4.1

仕事や職業生活に関するストレスの有無の労働者割合における標準誤差

(単位：％)		
区 分	ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者割合	標準誤差
合 計	82.7	2.1
(事 業 所 規 模)		
1,000 人 以 上	82.0	7.5
500 ～ 999 人	85.5	1.3
300 ～ 499 人	83.3	2.6
100 ～ 299 人	84.4	2.2
50 ～ 99 人	86.8	2.2
10 ～ 49 人	80.3	4.2
30 ～ 49 人	71.3	2.6
10 ～ 29 人	84.1	5.9
	0.0	0.0
(産 業)		
農業、林業（林業に限る。）	87.5	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	74.6	12.0
建設業	77.5	6.8
総合工事業	81.3	11.6
職別工事業（設備工事業を除く）	70.9	8.5
設備工事業	75.5	10.2
製造業	85.6	3.0
(消費関連製造業)	80.3	6.8
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	77.6	10.6
繊維工業	83.6	20.8
家具・装備品製造業	89.0	10.1
印刷・関連業	85.2	3.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	77.2	12.4
その他の製造業	78.8	6.3
(非金属系素材関連製造業)	85.0	3.5
木材・木製品製造業（家具を除く）	88.2	7.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	73.2	8.4
化学工業	88.8	8.7
石油製品・石炭製品製造業	81.4	3.9
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	83.2	6.1
ゴム製品製造業	87.3	9.4
窯業・土石製品製造業	89.5	6.8
(金属系素材関連製造業)	91.6	2.4
鉄鋼業	89.3	4.1
非鉄金属製造業	84.7	5.2
金属製品製造業	93.6	3.2
(機械関連製造業)	86.9	5.4
はん用機械器具製造業	92.0	8.7
生産用機械器具製造業	89.1	8.1
業務用機械器具製造業	82.6	5.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	81.8	9.0
電気機械器具製造業	86.4	5.8
情報通信機械器具製造業	86.0	9.1
輸送用機械器具製造業	86.6	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	82.7	4.8
情報通信業	87.6	5.9
通信業	75.0	2.6
放送業	84.1	8.4
情報サービス業	95.3	9.4
インターネット附随サービス業	66.2	6.1
映像・音声・文字情報制作業	85.9	13.8
運輸業、郵便業	81.6	4.3
鉄道業	89.4	5.6
道路旅客運送業	81.7	5.1
道路貨物運送業	76.9	9.6
水運業	72.5	10.0
航空運輸業	81.2	29.5
倉庫業	85.7	5.4
運輸に附帯するサービス業	85.3	8.7
郵便業（信書便事業を含む）	88.1	4.6
卸売業、小売業	85.3	5.0
(繊維、飲食品その他卸売業)	75.0	8.8
各種商品卸売業	82.6	6.1
上記以外の卸売業	74.9	8.9
(織物、飲食品その他小売業)	90.5	6.1
各種商品小売業	90.9	6.2
機械器具小売業	86.3	10.5
その他の小売業	89.7	1.2
無店舗小売業	70.7	9.0
上記以外の小売業	93.0	11.6
金融業、保険業	78.2	10.3
金融業	83.6	12.9
保険業	68.6	17.3
不動産業、物品賃貸業	89.2	7.7
不動産業	87.3	7.9
物品賃貸業	94.6	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	91.9	4.6
宿泊業、飲食サービス業	76.2	6.0
宿泊業	73.3	11.8
飲食サービス業	76.7	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	79.0	5.9
洗濯・理容・美容・浴場業	77.7	0.2
その他の生活関連サービス業	74.6	10.8
娯楽業	81.7	10.9
娯楽業（ゴルフ場除く。）	84.9	13.0
ゴルフ場	66.2	8.2
教育、学習支援業	83.5	6.6
医療、福祉	77.4	10.7
複合サービス事業	89.5	4.8
郵便局	92.5	6.0
協同組合（他に分類されないもの）	84.7	7.8
サービス業（他に分類されないもの）	84.6	4.4
(対事業所サービス業)	86.6	5.2
職業紹介・労働者派遣業	81.2	3.5
その他の事業サービス業	89.4	7.7
(対個人サービス業)	69.9	6.6
自動車整備業	64.7	7.6
機械等修理業（別掲を除く）	72.5	9.2
(対社会的サービス業)	78.9	6.7
廃棄物処理業	82.5	13.2
政治・経済・文化団体	76.0	3.5
宗教	73.2	5.9
その他のサービス業	76.9	8.5